

## 補章1 学校時代のキャリア教育と地方の教育・労働指標との関連

### 1. 本章の問題意識

本章では、学校時代のキャリア教育と地方の教育・労働指標との関連を検討する。まず、学校時代のキャリア教育と地方の教育・労働指標との関連を検討する意義を述べる。

第1章で述べたとおり、従来から継続的に議論されてきたキャリア教育論の論点の1つとして、キャリア教育の効果測定の問題がある。そして、この問題については、たんにキャリア教育的な取り組みの前後でどのような意識変化があったかといった短期的なアウトカムの評価に止まらず、より長期的なアウトカムの評価に対する関心が高まっている。具体的には、キャリア教育的な取り組みによって、児童・生徒・学生の意識だけではなく、そこからさらに地域の教育や労働、経済に影響を与えることができるということが主張されるようになり、そのため、キャリア教育の効果を長期的な視点から考えてみようとする研究動向がみられるようになっている。

しかし、実際には、こうした問題関心はこれまでに十分な実証的に検討がなされている訳ではない。キャリア教育が最終的には一国の、または地域の教育・労働・経済に影響を与えるということは言えるとしても、その間には幾重にも媒介変数が介在しており、単純に教育・労働・経済の指標とキャリア教育との関連を実証的に検証することが難しいと考えられがちであることが、キャリア教育の長期的な効果の実証研究が進まない大きな理由の1つとなっている。

そこで、本章では、将来的にキャリア教育の長期的な効果を検討するための手がかりを得る目的から、ともかくも、本研究で得られた学校段階のキャリア教育に対する評価を各都道府県別の様々な指標と関連づけて分析し、学校時代のキャリア教育の長期的な効果に関する研究の端緒としての分析を行うこととした。

上記の問題意識に基づく分析のため、本章において学校時代のキャリア教育との関連性について検討した分析結果は、いずれも誤差が大きく、不正確な面が多く、問題を含んだ分析結果であることにあらかじめ留意していただきたい。にもかかわらず、補章としてここに分析結果を示したのは、不正確な分析結果でありながら、キャリア教育と地域の教育・労働・経済の大まかな関連性や結びつきが垣間見られたからである。

最終的に、本章で分析を行った結果、キャリア教育が地域の教育・労働・経済の各指標に影響を与えるというよりは、むしろ逆であり、地域の教育・労働・経済のあり方がキャリア教育の導入や定着に一定の方向性をもった形で影響を与えていることが示された。その意味では、期待されたようには、キャリア教育の長期的な効果測定に資する結果とはならなかった。しかし、地域のマクロな各種指標とキャリア教育との間には、何らかの関係があるということは、これまでにない数少ない知見であると思われる。

上述の点に留意して、以下に、具体的に分析結果を示していくこととする。

## 2. 学校時代のキャリア教育の評価の都道府県別の集計結果と社会生活統計指標

まず、都道府県ごとに、学校時代のキャリア教育を「覚えている」割合、「役立った」割合を求めた。図表補1-1はその結果である。概して言えば、「覚えている」「役立った」×中学・高校の4つの指標は相互に関連しており、1つの指標の値が全国平均と比較して高ければ、残りの3つの指標の値も高いという傾向はみられる。しかし、それ以外の傾向を読みとるのは難しかった。

図表補1-1 学校時代のキャリア教育の評価の都道府県別の集計結果

	覚えてい				役立って				覚えてい				役立って			
	ますか		いますか													
	中学	高校	中学	高校												
北海道	-.20	-.05	-.09	-.06	石川県	-.15	.04	-.03	.01	岡山県	-.45	-.29	-.38	-.33		
青森県	-.28	-.18	-.16	-.30	福井県	.06	-.14	-.24	-.27	広島県	-.13	-.06	-.12	-.05		
岩手県	-.03	-.14	.13	.15	山梨県	.08	-.09	.10	.07	山口県	-.10	.01	.04	.14		
宮城県	.01	-.06	-.14	-.05	長野県	.35	-.02	.12	.05	徳島県	-.20	-.09	-.10	-.08		
秋田県	-.06	.16	-.11	.07	岐阜県	-.04	-.07	.07	.02	香川県	-.13	.14	.04	-.01		
山形県	.36	.06	.14	-.08	静岡県	.13	.17	-.11	-.08	愛媛県	.11	.08	.07	.03		
福島県	.26	.07	.23	.20	愛知県	.10	.01	-.03	.00	高知県	-.31	-.41	-.10	-.15		
茨城県	.22	.20	.12	.03	三重県	.04	.05	.14	.16	福岡県	-.04	.02	-.04	.01		
栃木県	-.30	-.33	-.26	-.29	滋賀県	.16	.21	.30	.33	佐賀県	-.16	-.15	-.26	-.27		
群馬県	.26	.12	.08	.05	京都府	-.05	-.05	-.06	-.04	長崎県	.02	.10	.19	.25		
埼玉県	-.07	-.11	-.10	-.13	大阪府	-.10	.03	-.13	-.01	熊本県	.24	.08	.05	.01		
千葉県	-.05	-.17	-.13	-.17	兵庫県	-.04	-.02	.02	.07	大分県	-.11	-.03	-.01	-.04		
東京都	.15	.11	.12	.07	奈良県	-.23	.15	-.04	.07	宮崎県	.15	.45	.20	.45		
神奈川県	-.02	-.03	-.03	-.06	和歌山県	.18	-.11	.21	.12	鹿児島県	-.04	-.09	.00	-.07		
新潟県	-.08	-.21	-.12	-.23	鳥取県	.14	.09	-.05	-.13	沖縄県	-.05	.05	.06	.18		
富山県	.20	.33	.11	.27	島根県	.19	.16	.28	.09	全国平均	2.52	2.86	2.31	2.55		

※全国平均と比較して値がプラスの箇所を網かけにした。

各都道府県の集計結果からは、大まかな傾向を読み取ることが難しかったので、各都道府県の様々な統計指標との関連を検討することによって、キャリア教育の評価に対する地方差・地域差にアプローチすることとした。

まず、総務省統計局から公開されている「社会生活統計指標：都道府県の指標」から、キャリア教育と直接的・間接的に関連がみられる可能性のある97指標を取り出し、本調査の都道府県事の集計結果との関連を検討した。図表補1-2は、検討を行った97指標である。

これら97指標の指標に関して、調査回答者が中高生だった10年前のデータと最新のデータの2つのデータとの関連を検討した。最新のデータは指標によって異なるが、おおむね2007~2008年近辺のデータであり、指標によっては2005~2006年のものも含まれていた。10年前のデータとの相関関係を相互に比較することで、調査回答者が中高生だった10年前のキャリア教育と相関の高い10年前の指標はキャリア教育が生徒の印象に残るための先行条件もしくは随伴する条件と考えることができる。一方で、調査回答者が中高生だった10年前のキャリア教育と最新データの相関関係は、キャリア教育が生徒達に影響を与えた後の各都道府県の指標であり、理屈の上では、キャリア教育が各都道府県の地域の社会経済的な指標に与えた影響として解釈することができる。当然ながら、こうした相関関係・因果関係

には媒介変数、第3の変数が介在しており、単純な解釈を許さない。データの制約や分析上の問題点は幾重にも指摘できることは承知した上で、まずは素朴にどのような指標と相関関係がみられるのか、相関関係がみられたとしてその背景には何があるのかを考察する手がかりとしたいと考える。

図表補1-2 本章で検討した97指標(総務省「社会生活統計指標」より)

<b>・教育(27)</b>
生徒1人当たり公立中学校費、生徒1人当たり公立高等学校費、幼稚園数、保育所数、小学校数、中学校数、高等学校数、公立高等学校割合、女子教員割合、中学校生徒数、高等学校生徒数、公立高等学校生徒比率、短期大学数、大学数、専修学校数、各種学校数、専修学校生徒数、各種学校生徒数、中学校長期欠席生徒比率、不登校による中学校長期欠席生徒、中学校卒業者の進学率、高等学校卒業者の進学率、出身高校所在地県の大学への入学者割合、最終学歴小学中学卒の割合、高卒中卒割合、短大高専卒割合、大卒院卒割合
<b>・労働(25)</b>
労働力人口比率(男性)、労働力人口比率(女性)、第1次産業就業者比率、第2次産業就業者比率、第3次産業就業者比率、完全失業率、完全失業率(男性)、完全失業率(女性)、有効求人倍率、就職率、県外就職者比率、充足率、パートタイム就職率、高卒者に占める就職者の割合、高卒者に占める県外就職者の割合、高等学校新規卒業者の就職率、高等学校新規卒業者の求人倍率、大学卒業者に占める就職者の割合、大学新規卒業者の無業者率、公共職業能力開発施設数、きまって支給する現金給与月額[男]、きまって支給する現金給与月額[女]、高等学校新規卒業業者初任給[男]、高等学校新規卒業業者初任給[女]、大学新規卒業業者初任給[男]
<b>・経済(24)</b>
1人当たり県民所得、第2次産業事業所数構成比、第3次産業事業所数構成比、従業者1~4人の事業所割合、従業者5~9人の事業所割合、従業者10~29人の事業所割合、従業者100人以上の事業所割合、就業者1人当たり農業産出額、製造品出荷額等(従業員1人当たり)、製造品出荷額等(1事業所当たり)、商業年間商品販売額(従業員1人当たり)、商業年間商品販売額(事業所当たり)、郵便貯金残高、国内銀行預金残高、消費者物価地域差指数(東京=100)、財政力指数、小売店数(飲食店を除く)、織物・衣服・身の回り品小売店数、飲食料品小売店数、飲食店数、大型小売店数、コンビニエンスストア数、給油所数、理容・美容所数
<b>・人口(11)</b>
15歳未満人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合、人口増加率、自然増加率、合計特殊出生率、社会増加率、転入率、転出率、流入人口比率、流出人口比率
<b>・その他(10)</b>
ボランティア活動の年間行動者率、スポーツの年間行動者率、旅行・行楽の年間行動者率、海外旅行の年間行動者率、公民館数、図書館数、博物館数、青少年教育施設数、勤労青少年・婦人福祉施設数、老人ホーム数

### 3. 学校時代のキャリア教育の評価と都道府県別の社会生活統計指標との関連

#### (1) 中学時代のキャリア教育を「覚えている」割合と関連の深い社会生活統計指標

これら97指標と、中学時代のキャリア教育を「覚えている」割合との順位相関係数を求めた。その結果、図表補1-3に示した結果となった。これらの表のうち、絶対値が約.30以上の相関係数が5%水準で統計的に有意な相関係数であり、参考までに絶対値が.20台の相関係数も表に示した。したがって、以下では統計的に有意な相関係数に絞って解釈を行う。表から以下の諸点を指摘できる。

第一に、「覚えている」か否かと関連が深い指標として、10年前データの「有効求人倍率」「労働力人口比率(男性・女性)」「完全失業率」、最新データの「完全失業率(全体・男性・女性)」などの労働関係の指標があがった。概して有効求人倍率が高いほど、労働力人口の比率が高いほど、完全失業率が低い都道府県ほど、中学時代のキャリア教育を覚えていると回答することが示された。

第二に、10年前データの「15歳未満人口割合」「合計特殊出生率」などの人口に関わる指標とも関連がみられた。子どもが多い都道府県、または子どもが多く生まれている都道府県ほど、中学時代のキャリア教育を覚えていると回答していた。

第三に、10年前データの「専門学校生徒数」「大学数」、最新データの「大学数」など教育関連の指標と負の関連がみられた。解釈は難しいが、専門学校の生徒数が少ない、大学の数が少ないなど、高校卒業後の進学先が少ないほど、学校卒業後に就職するという選択肢が身近に感じられる可能性があり、それゆえ中学時代のキャリア教育を覚えているという回答につながった可能性がある。

図表補1-3 中学時代のキャリア教育を「覚えている」という評価と関連が深い社会生活統計指標

10年前データ	最新データ
覚えている	覚えている
有効求人倍率 .39	ボランティア活動の年間行動者率 .37
15歳未満人口割合 .35	合計特殊出生率 .29
合計特殊出生率 .34	労働力人口比率女性 .28
労働力人口比率女性 .31	労働力人口比率男性 .28
労働力人口比率男性 .30	第2次産業就業者比率 .25
第2次産業就業者比率 .28	高等学校新規卒業者の就職率 .22
ボランティア活動の年間行動者率 .26	コンビニエンスストア数 .20
コンビニエンスストア数 .26	第2次産業事業所数構成比 .20
製造品出荷額等(1事業所当たり) .20	中学校長期欠席生徒比率 -.21
充足率 -.20	第3次産業事業所数構成比 -.22
第3次産業事業所数構成比 -.22	短期大学数 -.23
中学校長期欠席生徒比率 -.24	出身高校所在地県の大学への入学者割合 -.23
出身高校所在地県の大学への入学者割合 -.25	専修学校生徒数 -.25
専修学校数 -.27	女子教員割合 -.26
短期大学数 -.28	大学数 -.31
不登校による中学校長期欠席生徒 -.32	完全失業率男性 -.33
専修学校生徒数 -.34	完全失業率女性 -.36
パートタイム就職率 -.36	完全失業率 -.37
完全失業率 -.39	第3次産業就業者比率 -.41
完全失業率男性 -.40	
完全失業率女性 -.40	
第3次産業就業者比率 -.41	
大学数 -.42	

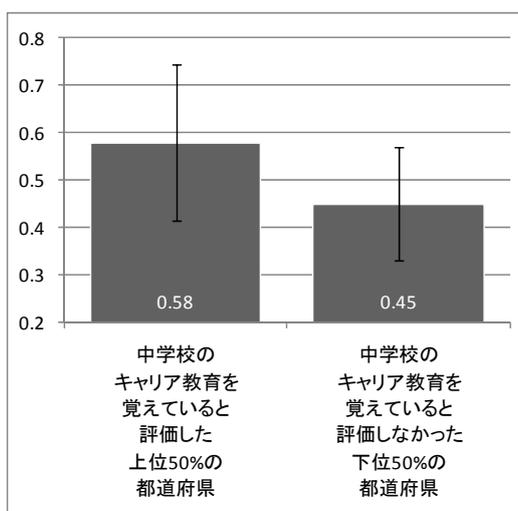
※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

第四に、経済関連の指標では、10年前データおよび最新データの「第3次産業就業者比率」と負の相関がみられた。第3次産業に就労している人が少ないほど、中学時代のキャリア教育を覚えていると回答していた。いくつかの解釈が考えられるが、第3次産業に就労している人の割合が低い都道府県の方が職場体験などの実施が容易である可能性があること、第3次産業に従事する割合が低い都道府県では若者のアルバイト経験なども少なく、それだけ中学時代の職場体験を鮮明に記憶されやすいことなどが考えられる。10年前データの「パートタイム就職率」の指標にも負の相関がみられているが、同様の傾向を示すものと解釈される。

なお、最新データの「ボランティア活動の年間行動者率」とも統計的に有意な相関係数がみられた。これは、職場体験活動を中心にキャリア教育には全国のNPOやボランティア団

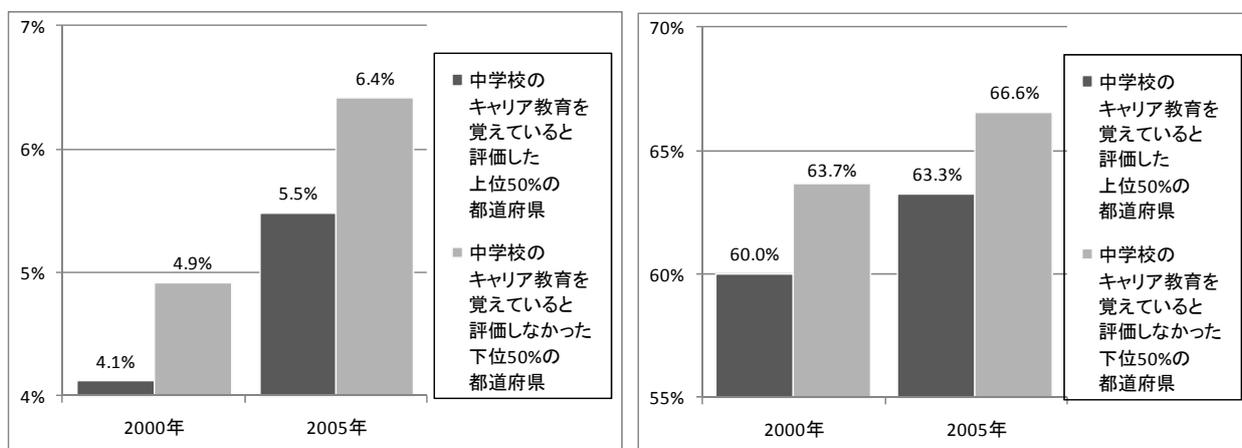
体が関わっていることが多いことも関連していると思われる。

図表補1-4および図表補1-5には、図表補1-3で高い相関係数が観察された「有効求人倍率」「完全失業率」「第3次産業就業者比率」と中学時代のキャリア教育を「覚えている」という評価との関連をグラフにして示したものである。図表補1-4では、中学のキャリア教育を覚えていると評価した上位50%の都道府県では、2000年当時の求人倍率が0.58倍であったのに対して、覚えていると評価しなかった下位50%の都道府県では求人倍率が0.45倍だったことが示されている。



図表補1-4 有効求人倍率と中学時代のキャリア教育を「覚えている」という評価との関連

同様に、図表補1-5でも、総じて、中学校のキャリア教育を覚えていると評価した上位50%の都道府県では完全失業率が低かった。また、第3次産業就業者比率についても、覚えていると評価した都道府県の方が値が小さかった。



図表補1-5 完全失業率(左)および第3次産業就業者比率(右)と中学時代のキャリア教育を「覚えている」という評価との関連

なお、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが公表している「平成17年度公立中学校における都道府県・政令指定都市別職場体験実施率」との相関係数を求めたところ、図表補1-6のとおりであった。この実施率は各都道府県の教育委員会から提出された数値をもとに集計されたものであり、平成17年（2005年）当時の職場体験実施率のかなり正確な値となる。図表補1-6で高い相関係数がみられた指標は、図表補1-3に挙げた指標とほぼ重複しており、各都道府県の職場体験実施率がそのまま今回の調査回答者の「覚えている」という印象にも結びついていることが分かる。①完全失業率が低い都道府県ほど、②子どもが多く産まれていて子どもの割合が高い都道府県ほど、③第3次産業の事業者数・就業者が少ない都道府県ほど（第2次産業の事業者数・就業者が多いほど）、ボランティア活動の盛んな都道府県ほど、中学校における職場体験の実施率が高いということが確認される。

図表補1-6 都道府県別公立中学校職場体験実施率(国立教育政策研究所, 2005)と

関連が深い社会生活統計指標

	相 関 係 数
15歳未満人口割合	.44
第2次産業就業者比率	.43
第2次産業事業所数構成比	.42
合計特殊出生率	.38
労働力人口比率女性	.37
ボランティア活動の年間行動者率	.32
労働力人口比率男性	.29
人口増加率	.26
中学校生徒数(教員1人当たり)	.24
自然増加率	.23
公立高等学校割合	.22
有効求人倍率	.22
生徒1人当たり公立高等学校費	-.21
転出率	-.21
大型小売店数	-.21
給油所数	-.22
中学校数	-.22
消費者物価地域差指数(東京=100)	-.27
大学新規卒業者の無業者率	-.27
第3次産業就業者比率	-.31
完全失業率女性	-.36
生徒1人当たり公立中学校費	-.36
完全失業率	-.37
完全失業率男性	-.37
第3次産業事業所数構成比	-.44

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

(2) 中学時代のキャリア教育は「役立っている」割合と関連の深い社会生活統計指標

中学時代のキャリア教育は「役立っている」と評価する割合と社会生活統計指標との順位相関係数を求めた。その結果、図表補1-7に示した結果となった。表から以下の諸点を指摘できる。

第一に、前項の「覚えている」で関連のあった指標と同様の解釈が可能な指標がいくつか見られた。まず、10年前データの「合計特殊出生率」「専修学校生徒数」は前項でも関連が深い指標であった。子どもが多く産まれている都道府県では中学時代のキャリア教育が役立っていると感じられる割合が高く、一方で、専修学校の生徒数が多くそれだけ専修学校が生徒にとって身近な都道府県ではキャリア教育が役立っていると感じられる割合が低かった。

図表補1-7 中学時代のキャリア教育は「役立っている」という評価と関連が深い社会生活統計指標

10年前データ	最新データ
役立っている	役立っている
合計特殊出生率	公立高等学校生徒比率
.34	.31
公立高等学校生徒比率	合計特殊出生率
.32	.28
生徒1人当たり公立中学校費	ボランティア活動の年間行動者率
.26	.25
大学新規卒業者の無業者率	従業者1～4人の事業所割合
.25	.25
15歳未満人口割合	就職率
.24	.21
最終学歴小学中学卒の割合	老年人口割合
.24	.20
ボランティア活動の年間行動者率	中学校長期欠席生徒比率
.24	-.21
中学校数	従業者5～9人の事業所割合
.22	-.21
従業者1～4人の事業所割合	第3次産業就業者比率
.21	-.25
就職率	生産年齢人口割合
.21	-.25
大学新規卒業者初任給[男]	従業者10～29人の事業所割合
-.21	-.31
大学卒業者に占める就職者の割合	商業年間商品販売額(事業所当たり)
-.21	-.31
不登校による中学校長期欠席生徒	出身高校所在地県の大学への入学者割合
-.22	-.32
大学数	商業年間商品販売額(従業員1人当たり)
-.23	-.33
完全失業率女性	
-.24	
従業者10～29人の事業所割合	
-.25	
第3次産業就業者比率	
-.25	
中学校生徒数	
-.25	
専修学校数	
-.27	
中学校長期欠席生徒比率	
-.28	
出身高校所在地県の大学への入学者割合	
-.35	
商業年間商品販売額(事業所当たり)	
-.36	
商業年間商品販売額(従業員1人当たり)	
-.36	
専修学校生徒数	
-.41	

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

第二に、「出身高校所在地の大学への入学者割合」「商業年間商品販売額」が多い都道府県ほど、中学校のキャリア教育を役立っていると回答する割合は低かった。これも前項の「覚えている」で関連のあった指標と同様の解釈が可能であり、地元で大学進学者が容易である場合は中学校のキャリア教育が役立っていると評価されにくいことが分かる。また、商品販売額はおそらくは第3次産業が盛んであるほど中学校のキャリア教育を「覚えている」という前項の結果と同様に様々な解釈が可能である。商業が盛んな地域では、商業で職場体験等を行う機会が多いが、普段から商業で働く人々を目にしやすい地域では、そうした職場体験が役立っているとは評価されなかった可能性がある。また、実際に高校生・大学生になってアルバイト等で就労経験をする機会も商業が盛んな地域では多いことが予想される。その場合も中学校の職場体験が役立ったとは評価されにくい素地となっていると考えられる。

第三に、いくつか解釈の不明な指標も関連がみられた。例えば、10年前データおよび最新

データともに「公立高等学校生徒比率」が高い都道府県ほど、中学時代のキャリア教育は役立っていると評価されていなかった。また、最新データでは「従業者10～29人の事業所割合」が多い都道府県ほど、中学時代のキャリア教育は役立っていると評価されていなかった。概して、公立学校の方がキャリア教育が盛んであるとは言えるとしても、それ以上の考察は困難である。また、従業員数についても、職場体験先の確保の問題と関連が推測されるが、このデータだけでは解釈が難しい結果であった。

### (3) 高校時代のキャリア教育の評価と関連の深い社会生活統計指標

図表補1－8および図表補1－9に、高校時代のキャリア教育の評価と関連の深い社会生活統計指標を示した。

高校時代のキャリア教育の評価と関連の深い社会生活統計指標は、中学時代の指標と比べて数がかかなり少ないのが特徴となっている。特に、最新データとの関連については5%水準で統計的に有意な相関係数はみられず、この結果だけから言えば、高校生のキャリア教育に対する評価は、本章で取り上げたような社会生活統計指標とは関係がないという解釈になる。

図表補1－8 高校時代のキャリア教育を「覚えている」という評価と関連が深い社会生活統計指標

10年前データ		最新データ	
覚えていますか		覚えていますか	
大学新規卒業者の無業者率	.24	ボランティア活動の年間行動者率	.21
パートタイム就職率	-.21	中学校長期欠席生徒比率	-.20
中学校長期欠席生徒比率	-.22	生徒1人当たり公立中学校校費	-.21
不登校による中学校長期欠席生徒	-.32	不登校による中学校長期欠席生徒	-.26
		専修学校生徒数	-.27

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

図表補1－9 高校時代のキャリア教育を「役立っている」という評価と関連が深い社会生活統計指標

10年前データ		最新データ	
役立っていますか		役立っていますか	
大学新規卒業者の無業者率	.37	公立高等学校生徒比率	.29
公立高等学校生徒比率	.31	従業者10～29人の事業所割合	-.23
生徒1人当たり公立中学校校費	.28	商業年間商品販売額(事業所当たり)	-.23
中学校長期欠席生徒比率	-.28	商業年間商品販売額(従業員1人当たり)	-.26
商業年間商品販売額(事業所当たり)	-.31		
商業年間商品販売額(従業員1人当たり)	-.32		

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

ただし、10年前データでは若干の関連がみられていた。第一に、「不登校による中学校長期欠席生徒」「中学校長期欠席生徒比率」が少ないほど、高校時代のキャリア教育は覚えているという結果が示された。この結果の解釈は容易ではない。しかし、第6章では、学校生活に適應しているほど学校時代のキャリア教育に対する評価が良いという結果が示されていた。ここでの不登校や長期欠席の生徒が少ない都道府県ほどキャリア教育に対する評価が高いという傾向も同種の解釈が可能ではないかと思われる。

第二に、「大学新規卒業者の無業者率」が高い都道府県ほど、高校時代のキャリア教育は「役立っている」という評価がなされた。大卒新規卒業者が無業で卒業するという事態は、就職の厳しさを物語るものであり、それゆえ高校時代のキャリア教育で学んだことが有益であると感じられたという解釈ができる。

第三に、前項の中学校のキャリア教育の評価でもみられたが、「商業年間商品販売額」は高校時代のキャリア教育とも関連していた。商品販売額が高い都道府県ほど高校時代のキャリア教育が「役立っている」と評価されにくいことが示された。前項で示したとおり、商業が身近な地域特性が、キャリア教育が有益であるという捉え方と相反するものである可能性が示される。

以上のような若干の関連は観察されながらも、総じて言えば、高校のキャリア教育は、都道府県の社会生活統計指標と明確に解釈が可能なはっきりとした関連を示さないのが特徴であった。

これは、先に図表補1-5で示した統計と同じく、国立教育政策研究所生徒指導研究センターが公表している平成17年（2005年）当時の公立高校のインターンシップ実施率である「平成17年度公立高校における都道府県・政令指定都市別インターンシップ実施率」でも同様である（図表補1-10参照）。高校のインターンシップの実施率は、各都道府県の教育・労働・経済その他の指標とはあまり関連しないというのが、ここでの暫定的な結論の1つとなるであろう。

図表補1-10 都道府県別公立高等学校インターンシップ実施率(国立教育政策研究所, 2005)と

関連が深い社会生活統計指標

	相関係数
公共職業能力開発施設数	.33
高等学校生徒数	-.30
財政力指数	-.30
きまって支給する現金給与月額[男]	-.32
きまって支給する現金給与月額[女]	-.32
従業者100人以上の事業所割合	-.34
社会増加率	-.34
流入人口比率	-.35

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)のみ表に示した。

高校のキャリア教育の取り組みをインターンシップに代表させず、他の様々な取り組みもあわせて考えても結果は変わらず、地域の社会生活統計指標とはほとんど関連がみられなかった。図表補1-11は、今回の調査で「あなたは、高校時代に、何か進路・進学や仕事や職業に関連するような特別な授業を受けた経験がありますか。」とたずねた設問に対する回答と、本章で取り上げている社会生活統計指標との関連をみたものである。5%水準で統計的に有意な相関係数は2つであり、1つは、図表補1-7および図表補1-8でも観察された「大

学新規卒業者の無業者率」であった。大学の新規卒業者の無業者率が高い都道府県ほど、高校のキャリア教育で何らかの特別な取り組みをしていたと解釈できる。ただし、もう1つの「国内銀行預金残高」については解釈が難しい。預金残高が多い言わば裕福な都道府県ほど高校のキャリア教育で何らかの特別な取り組みをしていなかったと解釈できる結果であるが、その背景を推測することは、本研究のデータだけでは困難である。

図表補1-11 高校時代に何らかの特別な授業を受けた記憶の有無と

関連が深い社会生活統計指標

	相関係数
大学新規卒業者の無業者率	.36
国内銀行預金残高	-.33

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)のみ表に示した。

#### 4. 学校時代のキャリア教育の評価と都道府県別の社会生活統計指標の変化との関連

前項までの分析をさらに発展させて、10年前データと最新データとの単純な差分をとり、その差分と学校時代のキャリア教育の評価との相関係数を求めた。この分析によって、2000年代の社会生活統計指標の変化と学校時代のキャリア教育の評価との関連を検討することができる。

図表補1-12に、中学時代のキャリア教育の評価と関連が深い社会生活統計指標(10年前→最近の変化)を示した。中学時代のキャリア教育を「覚えている」という評価と関連が深いのは「パートタイム就職率」「中学校卒業者の進学率」「第3次産業就業者比率」であり、これらの指標は2000年代に増加している都道府県ほど、中学校のキャリア教育を覚えているという評価がなされていた。一方、「従業者5~9人の事業所割合」が減少した都道府県ほど、中学校のキャリア教育を覚えているという結果となった。

中学校のキャリア教育が役立っているという評価と関連があった指標は、「従業者1~4人の事業所割合」「大学新規卒業者の無業者率」「従業者10~29人の事業所割合」であり、1~4人の事業所割合が増加し、10~29人の事業所割合が減少した都道府県ほど、また、新規大卒者が無業で卒業する割合が減少した都道府県ほど、中学校のキャリア教育が役立っていると感じられていた。

図表補1-12 中学時代のキャリア教育の評価と関連が深い社会生活統計指標

(10年前→最近の変化)

覚えている		役立っている	
パートタイム就職率	.37	従業者1~4人の事業所割合	.30
中学校卒業者の進学率	.33	専修学校生徒数	.29
第3次産業就業者比率	.30	高等学校数(15~17歳人口10万人当たり)	.27
ボランティア活動の年間行動者率	.28	生産年齢人口割合	.25
従業者1~4人の事業所割合	.27	小学校数(6~11歳人口10万人当たり)	.24
小学校数(6~11歳人口10万人当たり)	.25	中学校卒業者の進学率	.23
生産年齢人口割合	.23	専修学校数	.21
不登校による中学校長期欠席生徒	.22	15歳未満人口割合	-.21
高等学校卒業者の進学率	.22	社会増加率	-.21
公立高等学校割合	.21	生徒1人当たり公立中学校費	-.22
スポーツの年間行動者率	.21	人口増加率	-.26
老人ホーム数	.20	大学新規卒業者の無業者率	-.36
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	-.21	従業者10~29人の事業所割合	-.41
老年人口割合	-.21		
コンビニエンスストア数	-.22		
人口増加率	-.23		
従業者10~29人の事業所割合	-.23		
第2次産業就業者比率	-.24		
製造品出荷額等(従業員1人当たり)	-.28		
従業者5~9人の事業所割合	-.30		

※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

図表補1-13には、高校時代のキャリア教育の評価と関連が深い社会生活統計指標(10年前→最近の変化)を示した。中学時代の指標との関連と比べると、統計的に有意な相関係数の数は少なくなり、「大学卒業者に占める就職者の割合」が2000年代に増加した都道府県ほど高校時代のキャリア教育を覚えているという回答が多く、「大学新規卒業者の無業者率」が減少した都道府県ほど高校時代のキャリア教育が役立っているという回答が多かった。

図表補1-13 高校時代のキャリア教育の評価と関連が深い社会生活統計指標

(10年前→最近の変化)

覚えている		役立っている	
大学卒業者に占める就職者の割合	.36	大学卒業者に占める就職者の割合	.29
中学校卒業者の進学率	.28	高卒者に占める就職者の割合	.27
ボランティア活動の年間行動者率	.21	中学校生徒数(教員1人当たり)	.23
コンビニエンスストア数	-.24	大学新規卒業初任給[男]	.23
大学新規卒業者の無業者率	-.26	高等学校数(15~17歳人口10万人当たり)	.22
消費者物価地域差指数(東京=100)	-.27	給油所数	.22
		コンビニエンスストア数	-.21
		高等学校卒業者の進学率	-.22
		充足率	-.23
		生徒1人当たり公立中学校費	-.26
		従業者10~29人の事業所割合	-.29
		大学新規卒業者の無業者率	-.43

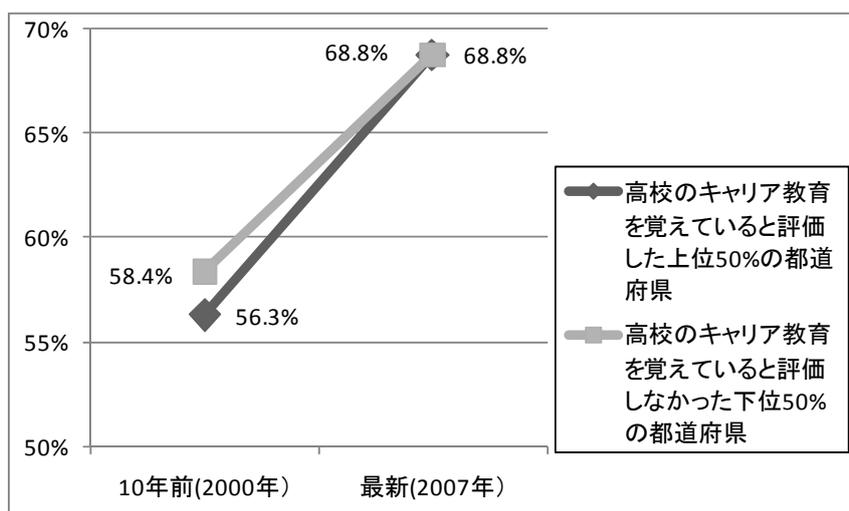
※.30以上の相関係数(5%水準以下で有意)に網かけを付した。

ただし、以上のような傾向がみられながらも、図表補1-12および図表補1-13ともに解釈は容易ではない。特に、従業者の少ないいわゆる零細企業の割合の増減がなぜキャリ

ア教育の印象・評価と関連するのは今回のデータだけでは明らかにならない。また、図表補1-12の「パートタイム就職率」や「第3次産業就業者比率」の増加との相関係数が上位に上がってきた点について前節までの結果と整合的な解釈を行うのは難しい。

結局、社会生活統計指標の変化との関連である程度明確な結果と言えるのは、図表補1-13の「大学卒業者に占める就職者の割合」と「大学新規卒業者の無業者率」であることから、図表補1-14および図表補1-15には、具体的な変化と関連の様相をグラフにして示した。

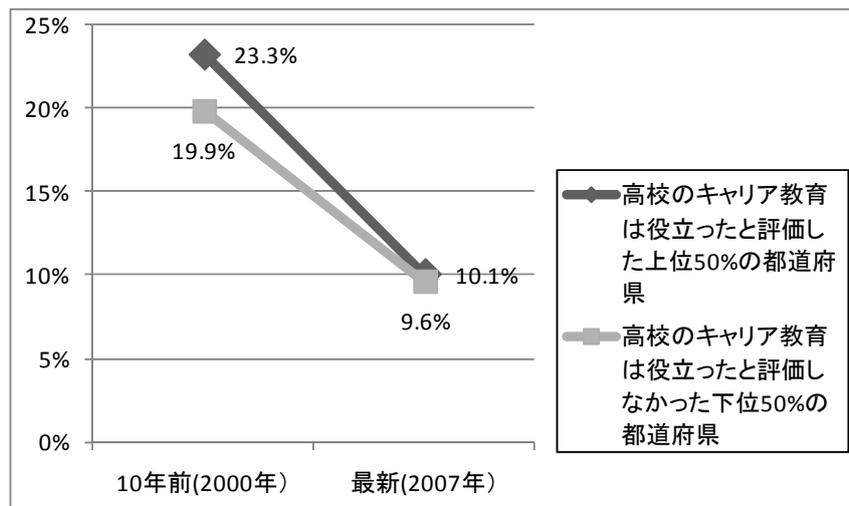
まず、図表補1-14について、仮に中学校のキャリア教育をよく覚えていたために「大学卒業者に占める就職者の割合」が高まったと解釈することが可能であるとすれば、確かに、役立ったと回答した上位50%の都道府県では2000年時点では就職者の割合が56.3%だったのが2007年には68.8%となっており、高校のキャリア教育の結果、就職者の割合は増加したように見えるグラフを作成することができる。



図表補1-14 大学卒業者に占める就職者の割合と  
高校時代のキャリア教育を「覚えている」という評価との関連

次に、図表補1-15についても、仮に高校時代のキャリア教育が役立ったために「大学新規卒業者の無業者率」が減少したと解釈することが可能であるとすれば、確かに「役立った」と評価した上位50%の都道府県では10年前と比べて最新データでは無業者率の減少の程度が大きいことが示されている。

ただし、やはり、図表補1-14および図表補1-15は、たんに高校のキャリア教育が記憶に残り、役立つものだったために就職者の割合が増え、無業者の割合が減ったと解釈するには無理がある。関連する様々な要因が相互に影響を及ぼしあって、結果的に就職者が増え、無業者が減ったということは言えるものと思われるが、キャリア教育だけの効果であるとはとても言えない。



図表補1-15 大学新規卒業者の無業者率の変化と  
中学時代のキャリア教育が「役立った」という評価との関連

しかしながら、まったく無関係であるとすることも適切ではないと思われる。就職者が増え、無業者が減ったという指標の変化の背景に、おそらく高校のキャリア教育を行うにあたって良い影響を与える環境の変化があり、かつ両者の変化は同じ性質の社会経済的な環境変化の一環として、これらの指標に現れている可能性が考えられる。すなわち、図表補1-14および図表補1-15に因果関係を読み取ることは問題があるものの、やはり、2つのグラフの背後には高校のキャリア教育に伴って変化する一連の社会経済的な変化があったのであり、その意味では、高校のキャリア教育がうまくいく時には、めぐりめぐって大学生の就職者の割合が増え、無業者の割合が減るといった可能性があるということ期待できると言えるであろう。

## 5. 学校時代のキャリア教育の評価に影響を与える要因および示唆(まとめ)

図表補1-16は、最後にまとめの分析として、学校時代のキャリア教育の評価に影響を与える要因を重回帰分析によって検討したものである。表からは、様々な指標間の相関関係を調整した場合には、学校側の要因がキャリア教育には大きな影響を与えていることがうかがえる。

なお、有効求人倍率、大学卒業者に占める就職者の割合、大学新規卒業者の無業者率、第2次産業就業者比率など、学校時代のキャリア教育の評価に影響を与える労働関係の指標と関連が強くなっており、引き続き、より詳細な分析が求められる。特に、地域の労働市場の状況や就業者比率など地域の特性によって若年就労者のキャリア教育に対する評価が異なっていることがうかがえる結果となっており、地域に密着したよりきめの細かいキャリア教育に対する側面的な支援が求められる。地域の労働市場情報などを豊富にもっており、地域の社会経済状況にも詳しいハローワーク等の地域の職業安定機関の役割の一端をこうした点に

求めることができるであろう。

図表補1-16 学校時代のキャリア教育の評価に影響を与える要因

中学時代のキャリア教育「覚えている」	$\beta$	sig.
有効求人倍率	.590	.000
大学卒業者に占める就職者の割合	-.447	.001
専修学校数	-.260	.035
不登校による中学校長期欠席生徒	-.329	.005
高等学校数	-.291	.026

高校時代のキャリア教育「覚えている」	$\beta$	sig.
不登校による中学校長期欠席生徒	-.566	.000
中学校数	-.372	.008
大学卒業者に占める就職者の割合	-.406	.004
高等学校卒業生の進学率	.312	.049

中学時代のキャリア教育「役立っている」	$\beta$	sig.
中学校長期欠席生徒比率	-.356	.007
専修学校数	-.362	.007
大学卒業者に占める就職者の割合	-.348	.010
各種学校数	.267	.041

高校時代のキャリア教育「役立っている」	$\beta$	sig.
大学新規卒業生の無業者率	.599	.001
第2次産業就業者比率	.380	.029

さらに、解釈の仕方によっては、本章の結果は、各都道府県の完全失業率を減少させ、有効求人倍率を増やすことで、中学校の職場体験学習を中心としたキャリア教育を活性化させることができるという示唆を引き出すことができる。これも様々な要因が絡み合っただけの結果になっていることは承知した上で、何らかの形で地域の労働市場を安定させることによって、キャリア教育の推進を側面から支援することが可能となる場合があることを暫定的な知見の1つとして述べておきたい。少なくとも地域の労働市場の状況とキャリア教育には循環的な因果関係が存在している可能性は、本章の結果から十分にうかがえるものと思われる。

## 補章2 これからのキャリア教育と労働行政

### 1. 本研究の意義 —キャリア教育の中長期的な効果測定—

キャリア教育という名称を用いた取り組みが導入されてからの日はまだ浅いが、進路指導・職業指導の取り組みは歴史が長い。日本の学校教育におけるキャリア教育は、進路指導の改善という流れの中で登場したものであり、本格的な導入は文部科学省の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」が出された2004年以降である。

学校から職業生活への円滑な移行を促進するより有効な支援プログラムを開発・提供するためには、キャリア教育の普及・推進に加えて、その評価や効果を検証することが求められている。当初は取り組みの実施自体を指標としたいわゆるアウトプット評価が中心であったが、近年では感想やアンケートから生徒たちの変化を読みとったり、研究者が加わって自己効力感や不決断傾向、進路成熟度などの心理学的指標を用いた効果測定を行ったりといったように、アウトカム評価も実施されるようになってきている。しかしながら、キャリア教育の本格的な導入後の歴史が短いこともあって、多くの研究は短期的な効果を測定したものである。短期的な効果が得られたとしても、それがどの程度持続し、児童・生徒の職業選択やその後の職業生活に影響をもたらすのかは明かではない。また、きめ細かく年間に数回の測定を行っても、指標として用いた尺度の平均得点は上昇と下降をくり返し、短期的な効果をとらえにくい場合さえある（たとえば、川崎, 2010）。

キャリア教育は発達段階に応じて系統的・継続的に取り組むものとされているが、学校から職業生活への円滑な移行の支援ということを考えれば、中長期的あるいは累積的な効果を測定することが必要である。しばしば、若年者の就業問題として指摘されるフリーターや無業者、早期離職は、いずれも初期キャリアの問題であり、ここにキャリア教育がどのような影響を及ぼしているのかを検討するが必要であろう。しかし、その必要性は指摘されてきたものの、実際に中長期的な効果の検証はいまだ行われていないのが現状である。

本研究は、25歳前後（23～27歳）という初期キャリアにある者を対象とし、キャリア教育のさまざまな取り組みを回想してもらい、「覚えているか」「役に立ったか」という指標を用いてキャリア教育の中長期的な効果の検証を試みたものである。全国規模のデータを用いてキャリア教育の中長期的な効果を検討したはじめての研究といってもよいものであり、この点において大きな意義を持つといえるであろう。

### 2. これからのキャリア教育 —勤労観・職業観と基礎的・汎用的能力—

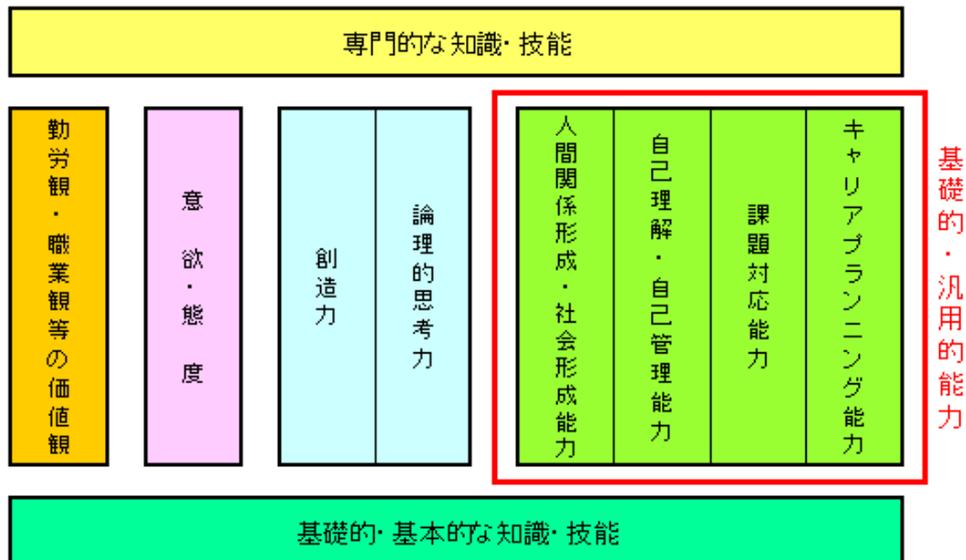
ところで、学校教育におけるキャリア教育は、現在、少し方向を転じようとしている。教育行政において、はじめてキャリア教育が定義されたのは、中央教育審議会（1999）のいわゆる接続答申であった。そこでは「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育て

る教育」と定義されていたが、文部科学省（2004）において「キャリア概念に基づいて、児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義され直した際に、「端的に言えば、児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」という一文が加えられたこともあり、これがひとり歩きした感が否めない。このわかりやすい定義はキャリア教育の普及に貢献したともいえるが、「キャリア教育＝勤労観、職業観を育てる教育」という部分のみが強調されて、今日に至っているように思われる。この定義とともに学校現場に比較的浸透したのが「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）」として提示された、いわゆる「4領域8能力」（人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力）である。

2010年10月現在、文部科学大臣の諮問を受けて、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会が「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方」を審議中であるが、2009年7月に出された審議経過報告では、キャリア教育が「社会的・職業的自立に向け、必要な知識、技能、態度をはぐくむ教育」（中央教育審議会、2009）と定義され、また2010年5月に出された第二次審議経過報告では「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」（中央教育審議会、2010）と定義されている。そして、「4領域8能力」にかわる概念として、「基礎的・汎用的能力」（人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力）が新たに示された（図表補2-1）。この新たな動きは、勤労観・職業観を育成するだけでは、社会的・職業的自立を果たせるとは限らないことから、基礎的・汎用的能力を身につける必要性を強調したものととらえることができる。

これまでのキャリア教育は、キャリアを「意識」ととらえ、気づきをうながし、意欲・態度に働きかけて勤労観・職業観を育成し、キャリア発達を支援する働きかけであったといえよう。これに対して、新たに示された方向性は、キャリアを「能力」ととらえ、スキルを身につけ、知識・技能に働きかけて基礎的・汎用的能力を育成し、社会的・職業的自立を支援する働きかけである（図表補2-2）。しかし、ここで重要なことは、勤労観・職業観をはぐくむこれまでのキャリア教育が否定されたわけではないということである。これだけでは不十分なことから、社会的・職業的自立を支援するために、勤労観・職業観に加えて基礎的・汎用的能力を育成し、キャリア発達をうながすというより包括的な働きかけがこれからのキャリア教育であるととらえることができる。つまり、これまでのキャリア教育が「勤労観・職業観をはぐくむ教育」であったとするならば、これからのキャリア教育は「勤労観・職業観に加えて、基礎的・汎用的能力をはぐくむ教育」であるといえよう。

もうひとつ、ここで注目すべき点は、新たな方向性として示された基礎的・汎用的能力は、厚生労働省が提示していた「就職基礎能力」（コミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力、資格取得、ビジネスマナー）とも重なるところがあり、労働行政が担うキャリア教育の方向性とも一致していた点である。



※中央教育審議会(2010)より作成

図表補2-1 「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の構成

図表補2-2 これまでのキャリア教育とこれからのキャリア教育

	文科省(2004, 2006)	中教審(2009, 2010)
はぐくむもの キャリアのとらえ方 働きかける対象 目的	勤労観・職業観 「意識」としてのキャリア 意欲・態度 キャリア発達支援	基礎的・汎用的能力 「能力」としてのキャリア 知識・技能 社会的・職業的自立
	これまでのキャリア教育	
	これからのキャリア教育	

※川崎(2010)を加筆修正

### 3. 効果をもたらす取り組みとは

さて、本研究の結果で注目されるのは、将来の進路や職業について学習したことの記憶が学校時代のキャリア教育の評価に与える影響についてである。

中学時代の取り組みを影響力の大きさの順にみると、「職業人や地域の人に仕事の話を書く授業」「進路の目標や計画を考える授業」「職業興味や職業適性などの検査」「職業や仕事を調べる授業」といった事項が「覚えている」という評価に影響を与えており、高校時代の取り組みでは、「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」「進路の目標や計画を考える授業」「職業興味や職業適性などの検査」「職業や仕事を調べる授業」「職業人や地域の人に仕事の話を書く授業」「ボランティアなどの体験活動」といった事項が「覚えている」という評価に

影響を与えていた。

また、「役に立っている」という評価に対しては、中学時代の取り組みでは「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」「進路に関する個別相談やカウンセリング」「職業人や地域の人に仕事の話聞く授業」、高校時代の取り組みでも「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」「就職活動の進め方や試験対策の授業」「進路に関する個別相談やカウンセリング」が影響を与えていた。第2章の図表2-21に基づき、これらの結果を改めて整理したものが図表補2-3である。

図表補2-3 キャリア教育の記憶、評価に影響を及ぼす取組内容

	覚えていることに対する影響		役立っているという評価に対する影響		6領域からみた取組	キャリアの とらえ方
	中学	高校	中学	高校		
職業興味や職業適性などの検査	○	○			自己理解	意識
自分の性格を理解するための検査						
職業や仕事を調べる授業	○	○			仕事理解	
職業人や地域の人に仕事の話聞く授業	◎	○	○		仕事理解	
職場体験学習やインターンシップ						
ボランティアなどの体験活動		○			啓発的経験	
進路に関する二者面談や三者面談						
進路に関する個別相談やカウンセリング			○	○	意思決定	
進路の目標や計画を考える授業	○	○			意思決定	
履歴書の書き方や面接試験の練習						能力
就職活動の進め方や試験対策の授業				○		
コミュニケーションやマナーを学ぶ授業		◎	◎	◎		
労働法(働くことに関する法律)に関する授業						

図表の「○」は「覚えていること」「役に立っていることに」に対する影響がみられた取り組みであり、「◎」は最も影響力が大きかった取り組みを示している。「6領域からみた取組」には、進路指導の6領域に基づいた「キャリア形成の6ステップ」を示したが、前述のように、「自己理解」「仕事理解」「啓発的経験」「意思決定」の影響が確認されている。これらの取り組みはキャリアのどのような側面に働きかけようとしているのか、それを「キャリアのとらえ方」として、「意識」としてのキャリアと「能力」としてのキャリアに区分して図表補2-3の最後に示した。

ここから確かなことが読み取れるわけではないが、「役に立っている」という評価に対する影響は「能力」としてのキャリアへの働きかけの方が大きいように思われる(第2章、図表2-21)。しかし、重要なことは、「意識」としてのキャリアへの働きかけと「能力」としてのキャリアへの働きかけの双方が「覚えていること」「役に立っていること」という評価に対して影響を及ぼしていることである。累積的効果ともいえるであろう。そして、今回の分析では明らかにされていないが、「意識」としてのキャリアへの働きかけがあつてこそ、「能力」としてのキャリアへの働きかけが効果と持つとも考えられる。つまり、たとえば中学時

代から「職業人や地域の人に仕事の話聞く授業」や「進路の目標や計画を考える授業」、「職業興味や職業適性などの検査」といった「意識」としてのキャリアへの働きかけがなされ、高校時代にもこれらが反復されてはじめて、高等学校における「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」や「就職活動の進め方や試験策の授業」が効果を発揮するのではなかろうか。「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」については、中学時代の「役になっている」という評価にも影響を与えていることから、それぞれの学校段階で「能力」としてのキャリアへの働きかけも重視する必要があるが、社会的・職業的自立により近い段階での取り組みの効果は、それまでの取り組みの累積的效果の上に成り立つと考えられる。このような中学時代と高校時代との関係は、大学時代を加えても同様である。

したがって、それぞれの発達段階や学校段階に応じて、キャリア教育の取り組みを積み重ね、「意識」としてのキャリアを育みながら、これを前提として、「能力」としてのキャリアへの働きかけを継続していくことが重要である。このことは、前節で述べたこれからのキャリア教育の方向性とも合致するものである。なお、本調査で尋ねた「能力」としてのキャリアへの働きかけは、実践的な就職活動支援が中心となっているが、今後はこれに限らず、「能力」を意識した働きかけが求められると考えられる。

#### 4. 労働行政が担うキャリア教育

第8章で述べられているように、労働行政におけるキャリア教育は、学校から職業への移行に関わるフリーター、無業者、早期離職といった若年者問題の「川上対策」と位置づけることができる。学校や職場という所属を離れてはじめて労働行政の対象となるのではなく、学校から職業への移行をスムーズにするために、学校教育場面においても労働行政の取り組みがより一層求められる時代を迎えているともいえよう。しかし、キャリア教育が発達段階・学校段階に応じて計画的・継続的に行うものと位置づけられ、長期間にわたる累積的效果の上に社会的・職業的自立が成り立つとすれば、「川上」は小学校時代にまでさかのぼるし、さらにその「水源」は、就学前の幼稚園・保育所や家庭を中心とした教育の取り組みに求められるかもしれない。そうだとすれば「川上」をどこまでもさかのぼるのではなく、中等教育・高等教育にある程度限定して、労働行政の特性を生かした取り組みを推進していくことが必要であろう。

労働行政においては古くから、アセスメントツールや職業情報の開発、相談技法の研究など学校教育場面で活用できるガイダンスツールや技法の提供を行ってきた。第7章で述べられているように、アセスメントツールを活用した自己理解の促進、職業情報の収集や提供を生かした仕事調べ等による仕事理解の促進、労働行政が介在して地域の資源を活用する仕事調べや職業人の講話・職場体験活動などが「川上対策」として有効であり、また社会的・職業的自立が近づいた段階における総仕上げの支援としては、相談技法やキャリア・コンサルティングの提供による意思決定支援や具体的な就職活動のノウハウ提供による方策の実行支

援が有効である。本調査の結果、ある程度までこれらの取り組みの初期キャリアへの有効性が示されたこともあり、より積極的なキャリア教育の推進が期待される場所である。

いわゆる「出口指導」にあたる総仕上げの取り組みとして、高等学校における「就職活動の進め方や試験対策の授業」や大学における「履歴書の書き方や面接試験の練習」「就職活動の進め方や試験対策の授業」が必要であり、また、「コミュニケーションやマナーを学ぶ授業」といった実践的な就職支援が大切であることが本調査の結果としても示されている。しかしながら、くり返しになるが、総仕上げとしての実践的な就職支援だけを提供しても、それまでの取り組みが何もなされていなければ、社会的・職業的自立を果たすことは困難であると考えられる。コミュニケーション能力や履歴書・エントリーシートの書き方は、自分らしさを発揮するためのコンピテンシーやスキルである。これらを身につけて他者に伝えたりアピールしたりするには、まず自分らしさを磨いておくことが必要である。自分らしさを磨くためには、これまでの「意識」としてのキャリアに働きかけるだけでなく、これからは「能力」としてのキャリアに意識的に働きかけるキャリア教育の推進が強く求められる。このような過程においても労働行政が開発してきたツールの一層の活用が期待されるが、労働行政が果たすべき役割は、キャリア教育を通して高められる「意識」と「能力」を社会的・職業的自立にうまくつなげていくところにあると考えられる。キャリアは個人の生き方と関わる広範な概念であり、キャリア教育は生き方教育ともいえるものである。しかし、この点が強調されすぎると、キャリア教育が職業離れを起こすことになりかねない。学ぶこと・働くこと・生きることを結びつけていくことが重要であり、生き方の視点から働くことをとらえることが大切である。キャリア教育が職業離れを起こすことがないように、社会的・職業的自立へ向けての支援を充実させていくことが労働行政に求められているのではなかろうか。

## 【引用文献】

- 中央教育審議会 1999 初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）
- 中央教育審議会 2009 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（審議経過報告）
- 中央教育審議会 2010 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（第二次審議経過報告）
- 川崎友嗣 2010 キャリア教育の効果と意義に関する研究－意岐部中学校区における効果測定－ 『革新的学習と教育システム開発の国際共同研究－人間活動理論の創成－』（関西大学人間活動理論研究センター）,pp.171-190.
- 文部科学省 2004 キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書
- 文部科学省 2006 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育実真の手引き－児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために－